



平成22年5月7日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ プ ト
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鉢 嶺 登
(コ ー ド 2 3 8 9)
担 当 者
役 職 ・ 氏 名 取 締 役 C F O 石 橋 宜 忠
電 話 03-3219-7655

(訂正・数値データ訂正あり)「平成21年12月期 決算短信」の一部訂正について

平成22年2月12日に開示いたしました「平成21年12月期 決算短信」の記載内容の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

1. 訂正理由

訂正にいたった経緯は、関東財務局に提出をいたしました第16期有価証券報告書の作成・確認を行っていた際に、記載内容に不備が判明したためであります。

2. 平成21年12月期決算短信の修正箇所（修正箇所には下線を付しております。）

◆ 1 ページ

【修正前】

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年12月期	3,423.86	3,423.47	3.1	<u>4.1</u>	1.8
20年12月期	7,283.97	7,259.33	6.8	5.2	2.5

【修正後】

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年12月期	3,423.86	3,423.47	3.1	<u>4.9</u>	1.8
20年12月期	7,283.97	7,259.33	6.8	5.2	2.5

2. 企業集団の状況

【修正前】

(省略)

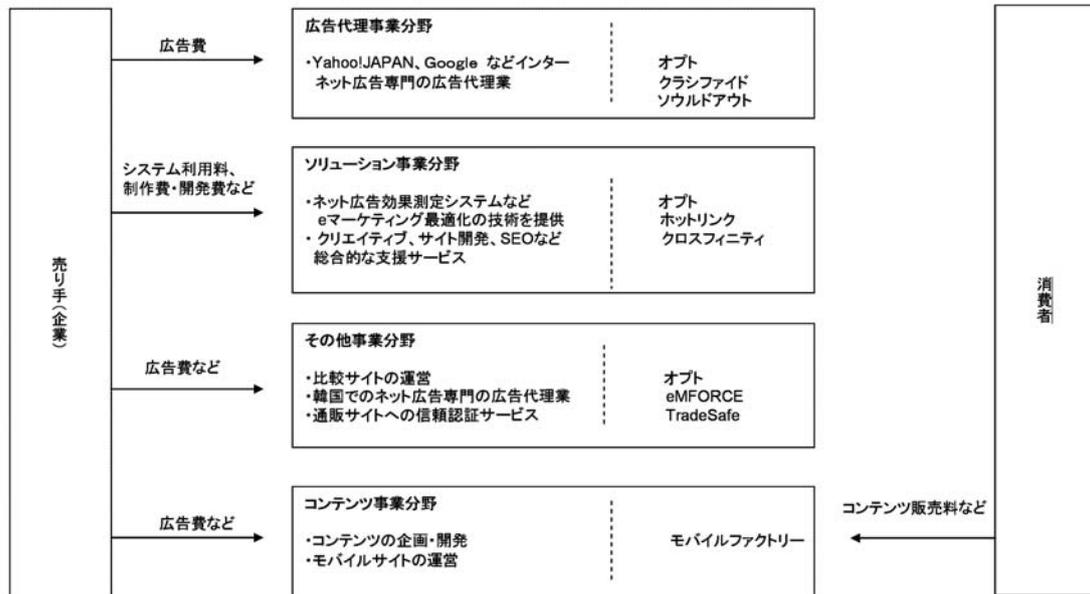
当社グループの系統図を表すと、以下のとおりとなります。



【修正後】

(省略)

当社グループの系統図を表すと、以下のとおりとなります。



◆12～13ページ

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

【修正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	—14,174,855	—8,884,281
受取手形及び売掛金	—8,578,352	—7,895,840
たな卸資産	73	—
有価証券	—	3,000,000
原材料及び貯蔵品	—	157
繰延税金資産	232,948	153,652
その他	342,361	670,632
貸倒引当金	△ 236,199	△ 279,749
流動資産合計	23,092,392	20,324,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,804	125,997
減価償却累計額	△ 40,433	△ 29,977
建物及び構築物（純額）	71,371	96,019
土地	13,000	13,000
建設仮勘定	5,101	940
その他	454,495	580,386
減価償却累計額	△ 238,187	△ 344,112
その他（純額）	216,308	236,273
有形固定資産合計	305,781	346,234
無形固定資産		
のれん	19,930	160,066
その他	559,426	691,737
無形固定資産合計	579,357	851,804
投資その他の資産		
投資有価証券	—1,783,940	—4,166,979
繰延税金資産	243,538	357,566
その他	984,506	552,986
貸倒引当金	△ 230,246	△ 93,794
投資その他の資産合計	2,781,738	4,983,738
固定資産合計	3,666,877	6,181,776
繰延資産		
株式交付費	13,287	6,589
繰延資産合計	13,287	6,589
資産合計	26,772,557	26,513,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—8,408,244	—7,741,693
短期借入金	—	155,408
未払法人税等	768,989	73,223
製品保証引当金	1,390	1,076
賞与引当金	—	84,992
その他	1,110,471	1,008,821
流動負債合計	10,289,096	9,065,215
固定負債		
長期借入金	—	43,344
退職給付引当金	19,521	28,002
固定負債合計	19,521	71,346
負債合計	10,308,617	9,136,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,351	7,595,432
資本剰余金	7,806,851	7,806,932
利益剰余金	1,110,613	1,469,615
自己株式	△ 240,197	△ 240,197
株主資本合計	16,272,619	16,631,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 82,486	12,177
為替換算調整勘定	△ 43,500	△ 36,900
評価・換算差額等合計	△ 125,986	△ 24,723
新株予約権	9,851	43,105
少数株主持分	307,455	726,453
純資産合計	16,463,940	17,376,619
負債純資産合計	26,772,557	26,513,181

【修正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ² 14,174,855	※ ² 8,884,281
受取手形及び売掛金	※ ³ 8,578,352	※ ³ 7,895,840
有価証券	—	3,000,000
たな卸資産	73	—
原材料及び貯蔵品	—	157
繰延税金資産	232,948	153,652
その他	342,361	670,632
貸倒引当金	△ 236,199	△ 279,749
流動資産合計	23,092,392	20,324,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,804	125,997
減価償却累計額	△ 40,433	△ 29,977
建物及び構築物 (純額)	71,371	96,019
土地	13,000	13,000
建設仮勘定	5,101	940
その他	454,495	580,386
減価償却累計額	△ 238,187	△ 344,112
その他 (純額)	216,308	236,273
有形固定資産合計	305,781	346,234
無形固定資産		
のれん	19,930	160,066
その他	559,426	691,737
無形固定資産合計	579,357	851,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 1,783,940	※ ¹ 4,166,979
繰延税金資産	243,538	357,566
その他	984,506	552,986
貸倒引当金	△ 230,246	△ 93,794
投資その他の資産合計	2,781,738	4,983,738
固定資産合計	3,666,877	6,181,776
繰延資産		
株式交付費	13,287	6,589
繰延資産合計	13,287	6,589
資産合計	26,772,557	26,513,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,408,244	※2 7,741,693
短期借入金	—	155,408
未払法人税等	768,989	73,223
製品保証引当金	1,390	1,076
賞与引当金	—	84,992
その他	1,110,471	1,008,821
流動負債合計	10,289,096	9,065,215
固定負債		
長期借入金	—	43,344
退職給付引当金	19,521	28,002
固定負債合計	19,521	71,346
負債合計	10,308,617	9,136,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,351	7,595,432
資本剰余金	7,806,851	7,806,932
利益剰余金	1,110,613	1,469,615
自己株式	△ 240,197	△ 240,197
株主資本合計	16,272,619	16,631,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 82,486	12,177
為替換算調整勘定	△ 43,500	△ 36,900
評価・換算差額等合計	△ 125,986	△ 24,723
新株予約権	9,851	43,105
少数株主持分	307,455	726,453
純資産合計	16,463,940	17,376,619
負債純資産合計	26,772,557	26,513,181

◆14～15ページ

(2) 連結損益計算書

【修正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	53,656,035	54,412,287
売上原価	45,556,782	47,661,006
売上総利益	8,099,252	6,751,281
返品調整引当金繰入額	57,258	—
差引売上総利益	8,041,994	6,751,281
販売費及び一般管理費		
給与手当	2,979,735	3,009,418
賞与	216,027	83,581
賞与引当金繰入額	—	75,324
法定福利費	355,951	384,492
人材関連費	102,178	68,066
広告宣伝費	269,536	145,643
地代家賃	553,158	415,231
減価償却費	130,492	147,035
貸倒引当金繰入額	325,797	83,826
のれん償却額	117,077	15,472
その他	1,668,937	1,339,249
販売費及び一般管理費合計	—6,718,892	—5,767,343
営業利益	1,323,101	983,937
営業外収益		
受取利息	42,604	106,140
受取配当金	15,022	5,577
その他	18,523	13,190
営業外収益合計	76,151	124,908
営業外費用		
支払利息	9,934	1,512
保険料	—	3,161
組合等出資損益	17,158	11,978
持分法による投資損失	41,801	—
株式交付費償却	11,083	7,029
雑損失	—	2,984
その他	3,908	2,179
営業外費用合計	83,886	28,845
経常利益	1,315,366	1,080,000

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
特別利益				
投資有価証券売却益	3,603		62,838	
貸倒引当金戻入額	6,887		6,923	
持分変動によるみなし売却益	40,355		—	
事業譲渡益	— 1,616,216		—	
製品保証引当金戻入額	12,528		314	
特別利益合計	1,679,591		70,076	
特別損失				
固定資産除却損	— 23,833		— 51,774	
投資有価証券売却損	7,499		16,335	
投資有価証券評価損	891,525		220,623	
解約違約金	9,155		—	
持分変動によるみなし売却損	6,743		—	
本社移転関連費用	—		— 231,340	
その他	—		19,702	
特別損失合計	938,757		539,775	
税金等調整前当期純利益	2,056,200		610,301	
法人税、住民税及び事業税	941,691		206,785	
法人税等調整額	10,162		△ 72,620	
法人税等合計	951,854		134,164	
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	27,932		△ 30,968	
当期純利益	1,076,413		507,105	

【修正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	53,656,035		54,412,287	
売上原価	45,556,782		47,661,006	
売上総利益	8,099,252		6,751,281	
返品調整引当金繰入額	57,258		—	
差引売上総利益	8,041,994		6,751,281	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	2,979,735		3,009,418	
賞与	216,027		83,581	
賞与引当金繰入額	—		75,324	
法定福利費	355,951		384,492	
人材関連費	102,178		68,066	
広告宣伝費	269,536		145,643	
地代家賃	553,158		415,231	
減価償却費	130,492		147,035	
貸倒引当金繰入額	325,797		83,826	
のれん償却額	117,077		15,472	
その他	1,668,937		1,339,249	
販売費及び一般管理費合計	※1 6,718,892		※1 5,767,343	
営業利益	1,323,101		983,937	
営業外収益				
受取利息	42,604		106,140	
受取配当金	15,022		5,577	
その他	18,523		13,190	
営業外収益合計	76,151		124,908	
営業外費用				
支払利息	9,934		1,512	
保険料	—		3,161	
投資事業組合運用費	17,158		11,978	
持分法による投資損失	41,801		—	
株式交付費償却	11,083		7,029	
雑損失	—		2,984	
その他	3,908		2,179	
営業外費用合計	83,886		28,845	
経常利益	1,315,366		1,080,000	

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,603	62,838
貸倒引当金戻入額	6,887	6,923
持分変動によるみなし売却益	40,355	—
事業譲渡益	※ ³ 1,616,216	—
製品保証引当金戻入額	12,528	314
特別利益合計	1,679,591	70,076
特別損失		
固定資産除却損	※ ² 23,833	※ ² 51,774
投資有価証券売却損	7,499	16,335
投資有価証券評価損	891,525	220,623
解約違約金	9,155	—
持分変動によるみなし売却損	6,743	—
本社移転関連費用	—	※ ⁴ 231,340
その他	—	19,702
特別損失合計	938,757	539,775
税金等調整前当期純利益	2,056,200	610,301
法人税、住民税及び事業税	941,691	206,785
法人税等調整額	10,162	△ 72,620
法人税等合計	951,854	134,164
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	27,932	△ 30,968
当期純利益	1,076,413	507,105

◆19～20ページ

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【修正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,056,200		610,301	
減価償却費	268,828		328,057	
のれん償却額	117,077		15,472	
株式交付費償却	11,083		7,029	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	304,635		△ 93,442	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—		85,768	
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	57,258		—	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,528		△ 314	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,030		6,453	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,858		—	
本社移転関連費	—		231,340	
受取利息及び受取配当金	△ 57,627		△ 111,717	
支払利息	9,934		1,512	
組合等出資損益	17,158		11,978	
事業譲渡損益 (△は益)	△ 1,616,216		—	
投資有価証券評価損益 (△は益)	891,525		220,623	
投資有価証券売却益	△ 3,603		△ 62,838	
投資有価証券売却損	7,499		—	
持分変動によるみなし売却損	6,743		—	
持分変動によるみなし売却益	△ 40,355		—	
持分法による投資損益 (△は益)	41,801		—	
固定資産除却損	20,725		51,774	
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 3,346,953		1,030,346	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,760		113	
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,096,663		△ 701,960	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	866		△ 190,676	
その他	△ 277,132		△ 123,719	
小計	1,587,456		1,316,102	
利息及び配当金の受取額	50,835		100,725	
利息の支払額	△ 8,915		△ 1,512	
法人税等の支払額	△ 526,454		△ 1,134,815	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,921		280,499	

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 189,605		—	
定期預金の解約による収入	206,948		125,826	
定期積金の預入による支出	△ 1,800		△ 1,800	
有形固定資産の取得による支出	△ 139,659		△ 268,039	
無形固定資産の取得による支出	△ 386,722		△ 377,770	
投資有価証券の取得による支出	△ 495,950		△ 2,432,974	
投資有価証券の売却による収入	8,603		142,777	
投資有価証券の払戻による収入	8,852		16,852	
関係会社株式の取得による支出	△ 147,949		△ 195,528	
関係会社株式の売却による収入	1		—	
出資金の回収による収入	750		—	
敷金及び保証金の差入による支出	△ 162,728		△ 154,281	
敷金及び保証金の回収による収入	725		499,917	
貸付の実行による支出	△ 52,627		△ 25,976	
新規連結子会社の取得による収入	—		— 165,779	
貸付金の回収による収入	16,571		14,107	
事業譲渡による収入	— 2,178,579		—	
その他	3,916		△ 31,253	
投資活動によるキャッシュ・フロー	847,905		△ 2,522,364	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△は減少)	—		150,000	
長期借入れによる収入	—		50,000	
長期借入金の返済による支出	△ 966,000		△ 1,248	
株式の発行による収入	34,756		△ 331	
少数株主からの払込みによる収入	89,610		—	
配当金の支払による支出	△ 145,679		△ 146,890	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 987,312		51,530	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 55,774		2,978	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	907,739		△ 2,187,356	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—		19,699	
現金及び現金同等物の期首残高	13,114,059		14,021,798	
現金及び現金同等物の期末残高	— 14,021,798		— 11,854,140	

【修正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,056,200	610,301
減価償却費	268,828	328,057
のれん償却額	117,077	15,472
株式交付費償却	11,083	7,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	304,635	△ 93,442
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	85,768
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	57,258	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,528	△ 314
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,030	6,453
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,858	—
本社移転関連費	—	231,340
受取利息及び受取配当金	△ 57,627	△ 111,717
支払利息	9,934	1,512
投資事業組合運用損益 (△は益)	17,158	11,978
事業譲渡損益 (△は益)	△ 1,616,216	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	891,525	220,623
投資有価証券売却益	△ 3,603	△ 62,838
投資有価証券売却損	7,499	16,335
持分変動によるみなし売却損	6,743	—
持分変動によるみなし売却益	△ 40,355	—
持分法による投資損益 (△は益)	41,801	—
固定資産除却損	20,725	51,774
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 3,346,953	1,030,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,760	113
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,096,663	△ 701,960
未払消費税等の増減額 (△は減少)	866	△ 190,676
その他	△ 277,132	△ 140,055
小計	1,587,456	1,316,102
利息及び配当金の受取額	50,835	100,725
利息の支払額	△ 8,915	△ 1,512
法人税等の支払額	△ 526,454	△ 1,134,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,921	280,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 189,605	—
定期預金の解約による収入	206,948	125,826
定期積金の預入による支出	△ 1,800	△ 1,800
有形固定資産の取得による支出	△ 139,659	△ 268,039
無形固定資産の取得による支出	△ 386,722	△ 377,770
投資有価証券の取得による支出	△ 495,950	△ 2,432,974
投資有価証券の売却による収入	8,603	142,777
投資有価証券の払戻による収入	8,852	16,852
関係会社株式の取得による支出	△ 147,949	△ 195,528
関係会社株式の売却による収入	1	—
出資金の回収による収入	750	—
敷金及び保証金の差入による支出	△ 162,728	△ 154,281
敷金及び保証金の回収による収入	725	499,917
貸付けによる支出	△ 52,627	△ 25,976
貸付金の回収による収入	16,571	14,107
新規連結子会社の取得による収入	—	※3 165,779
事業譲渡による収入	※2 2,178,579	—
その他	3,916	△ 31,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	847,905	△ 2,522,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 966,000	△ 1,248
株式の発行による収入	34,756	△ 331
少数株主からの払込みによる収入	89,610	—
配当金の支払額	△ 145,679	△ 146,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 987,312	51,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 55,774	2,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	907,739	△ 2,187,356
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	19,699
現金及び現金同等物の期首残高	13,114,059	14,021,798
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,021,798	※1 11,854,140

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【修正前】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1821 927 1910"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(省略)</p>	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。</p> <p>(ハ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によって おります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用して おります。 この変更に伴う当連結会計年度の 損益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によって おります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用して おります。 この変更に伴う当連結会計年度の 損益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によって おります。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 1821 1394 1910"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～15年
建物及び構築物	3～18年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具及び備品	4～15年													
建物及び構築物	3～18年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具及び備品	4～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(省略)	(省略)	(省略)
(省略)	<u>記載漏れ</u>	<u>記載漏れ</u>
(省略)	(省略)	(省略)
	(4) 重要な引当金の計上基準	(4) 重要な引当金の計上基準
	(イ) 貸倒引当金	(イ) 貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。	同左
	<u>記載漏れ</u>	<u>記載漏れ</u>
	(ロ) 製品保証引当金	(ロ) 製品保証引当金
	製品保証期間中における無償保証に備えて、過去の補修実績に基づき見積もった将来の発生見込額を計上しています。	同左
	(ハ) 退職給付引当金	(ハ) 退職給付引当金
	一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。	同左
(省略)	(省略)	(省略)

【修正後】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1608 927 1697"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(省略)</p>	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 =====</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 1608 1394 1697"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	3～18年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具及び備品	4～15年													
建物及び構築物	3～18年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具及び備品	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(省略)	(省略) (ハ) _____	(省略) (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(省略)	(省略) (4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。 (ロ) _____ (ハ) 製品保証引当金 製品保証期間中における無償保証に備えて、過去の補修実績に基づき見積もった将来の発生見込額を計上しております。 (ニ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。	(省略) (4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 従来、賞与引当金に相当する額は未払賞与として「未払費用」及び「未払金」に計上しておりましたが、決算早期化に伴い連結財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、提出会社及び一部の連結子会社にて当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。 なお、当連結会計年度の賞与引当金に相当する前連結会計年度末における賞与及び法定福利費の金額は、132,913千円であります。 同左 (ハ) 製品保証引当金 同左 (ニ) 退職給付引当金 同左
(省略)	(省略)	(省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【修正前】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><u>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</u></p> <p>(省略)</p>

【修正後】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><u>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</u></p> <p>(省略)</p>

【表示方法の変更】

【修正前】

記載なし

【修正後】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
=====	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ23千円、50千円であります。また、当連結会計年度において「仕掛品」はありません。

注記事項

(連結損益計算書関係)

【修正前】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">29,122千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">14,761千円</div>
※2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 その他（有形固定資産） 12,771千円 その他（無形固定資産） 5,811千円	※2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 その他（有形固定資産） <u>42,107千円</u> その他（無形固定資産） <u>9,666千円</u>
※3 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。 株式会社ALBA（現株式会社オプトゴルフ）の全 事業について譲渡しております。 記載漏れ	3 記載漏れ

【修正後】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">29,122千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">14,761千円</div>
※2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 その他（有形固定資産） 12,771千円 その他（無形固定資産） 5,811千円	※2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 その他（有形固定資産） <u>12,576千円</u> その他（無形固定資産） <u>39,197千円</u>
※3 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。 株式会社ALBA（現株式会社オプトゴルフ）の全 事業について譲渡しております。 4	3 ※4 本社移転関連費用の内訳 本社移転に伴う現状回復費等 <u>160,180千円</u> 本社移転に伴う臨時償却費 <u>60,023千円</u> 撤去費用及び移設費用等 <u>11,136千円</u> 合計 <u>231,340千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

【修正前】

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	B 2 B事業 (千円)	B 2 C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	54,228,090	184,197	54,412,287	—	54,412,287
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	568	6,378	6,946	(6,946)	—
計	54,228,658	190,575	54,419,234	(6,946)	54,412,287
営業費用	53,263,033	172,262	53,435,296	(6,946)	53,428,350
営業利益	965,625	28,312	983,937	—	983,937
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,447,614	834,197	26,533,088	—	26,513,181
減価償却費	325,557	2,499	328,057	—	328,057
資本的支出	584,940	10,705	595,645	—	595,645

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・広告代理事業、ソリューション事業、その他事業

(2) B 2 C事業・・・コンテンツ事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【修正後】

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	B 2 B事業 (千円)	B 2 C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	54,228,090	184,197	54,412,287	—	54,412,287
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	568	6,378	6,946	(6,946)	—
計	54,228,658	190,575	54,419,234	(6,946)	54,412,287
営業費用	53,263,033	172,262	53,435,296	(6,946)	53,428,350
営業利益	965,625	18,312	983,937	—	983,937
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,682,802	830,379	26,513,181	—	26,513,181
減価償却費	325,557	3,331	328,889	—	328,889
資本的支出	609,898	35,663	645,562	—	645,562

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・広告代理事業、ソリューション事業、その他事業

(2) B 2 C事業・・・コンテンツ事業

前連結会計年度にてB 2 B事業内にありましたコンテンツ事業は、当連結会計年度よりB 2 B事業内の
 その他事業に含まれております。また、前連結会計年度にてB 2 C事業内にありました出版事業は、当
 連結会計年度にて事業譲渡を行っております。なお、当連結会計年度のB 2 C事業内のコンテンツ事業
 は、新規連結子会社の株式会社モバイルファクトリーが手がけるサービスであります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

【修正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	—13,399,152	—7,452,885
受取手形	— 45,744	— 27,913
売掛金	— 7,787,950	— 6,939,687
貯蔵品	50	—
有価証券	—	3,000,000
前渡金	13,600	9,586
前払費用	75,596	14,722
繰延税金資産	209,415	127,462
立替金	47,971	88,548
関係会社短期貸付金	12,469	20,000
未収収益	—	0
その他	150,513	503,111
貸倒引当金	△ 208,567	△ 247,157
流動資産合計	21,533,896	17,936,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,443	116,512
減価償却累計額	△ 38,420	△ 24,884
建物(純額)	68,022	91,627
工具、器具及び備品	382,935	423,401
減価償却累計額	△ 193,250	△ 258,165
工具、器具及び備品(純額)	189,685	165,236
土地	13,000	13,000
建設仮勘定	5,101	997
有形固定資産合計	275,810	270,861
無形固定資産		
商標権	—	1,750
ソフトウェア	383,185	450,627
ソフトウェア仮勘定	15,715	7,292
電話加入権	722	722
その他	19,264	9,513
無形固定資産合計	418,887	469,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480,755	3,879,538
関係会社株式	1,005,575	1,407,591
その他の関係会社有価証券	60,357	47,246
関係会社長期貸付金	505,000	—
破産更正債権等	179,179	30,170
長期前払費用	2,618	1,237
繰延税金資産	443,093	327,139
敷金及び保証金	677,248	336,737
貸倒引当金	△ 728,766	△ 28,733
投資その他の資産合計	3,625,062	6,000,928
固定資産合計	4,319,760	6,741,695
繰延資産		
株式交付費	13,287	6,341
繰延資産合計	13,287	6,341
資産合計	25,866,944	24,684,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—7,778,623	—7,063,838
未払金	205,242	347,311
未払費用	437,587	300,659
未払法人税等	678,376	10,772
未払消費税等	55,089	—
前受金	44,287	50,211
預り金	103,807	87,499
賞与引当金	—	77,432
その他	107,365	6,897
流動負債合計	9,410,378	7,944,622
負債合計	9,410,378	7,944,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,351	7,595,432
資本剰余金		
資本準備金	7,806,851	6,806,932
その他資本剰余金	—	1,000,000
資本剰余金計	7,806,851	7,806,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,367,193	1,522,721
利益剰余金合計	1,367,193	1,522,721
自己株式	△ 240,197	△ 240,197
株主資本合計	16,529,199	16,684,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 82,486	12,177
評価・換算差額等合計	△ 82,486	12,177
新株予約権	9,851	43,105
純資産合計	16,456,565	16,740,172
負債純資産合計	25,866,944	24,684,795

【修正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 13,399,152	※1 7,452,885
受取手形	※4 45,744	※4 27,913
売掛金	※2 7,787,950	※2 6,939,687
貯蔵品	50	—
有価証券	—	3,000,000
前渡金	13,600	9,586
前払費用	75,596	14,722
繰延税金資産	209,415	127,462
立替金	47,971	88,548
関係会社立替金	12,469	20,000
その他	150,513	503,111
貸倒引当金	△ 208,567	△ 247,157
流動資産合計	21,533,896	17,936,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,443	116,512
減価償却累計額	△ 38,420	△ 24,884
建物（純額）	68,022	91,627
工具器具及び備品	382,935	423,401
減価償却累計額	△ 193,250	△ 258,165
工具器具及び備品（純額）	189,685	165,236
土地	13,000	13,000
建設仮勘定	5,101	997
有形固定資産合計	275,810	270,861
無形固定資産		
商標権	—	1,750
ソフトウェア	383,185	450,627
ソフトウェア仮勘定	15,715	7,292
電話加入権	722	722
その他	19,264	9,513
無形固定資産合計	418,887	469,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480,755	3,879,538
関係会社株式	1,005,575	1,407,591
その他の関係会社有価証券	60,357	47,246
関係会社長期貸付金	505,000	—
破産更正債権等	179,179	30,170
長期前払費用	2,618	1,237
繰延税金資産	443,093	327,139
敷金及び保証金	677,248	336,737
貸倒引当金	△ 728,766	△ 28,733
投資その他の資産合計	3,625,062	6,000,928
固定資産合計	4,319,760	6,741,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
繰延資産		
株式交付費	13,287	6,341
繰延資産合計	13,287	6,341
資産合計	25,866,944	24,684,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 7,778,623	※1,2 7,063,838
未払金	205,242	347,311
未払費用	437,587	300,659
未払法人税等	678,376	10,772
未払消費税等	55,089	—
前受金	44,287	50,211
預り金	103,807	87,499
賞与引当金	—	77,432
その他	107,365	6,897
流動負債合計	9,410,378	7,944,622
負債合計	9,410,378	7,944,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,351	7,595,432
資本剰余金		
資本準備金	7,806,851	6,806,932
その他資本剰余金	—	1,000,000
資本剰余金合計	7,806,851	7,806,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,367,193	1,522,721
利益剰余金合計	1,367,193	1,522,721
自己株式	△ 240,197	△ 240,197
株主資本合計	16,529,199	16,684,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 82,486	12,177
評価・換算差額等合計	△ 82,486	12,177
新株予約権	9,851	43,105
純資産合計	16,456,565	16,740,172
負債純資産合計	25,866,944	24,684,795

(2) 損益計算書

【修正前】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		— 47,504,234		— 50,636,362
売上原価		41,428,747		45,136,627
売上総利益		6,075,487		5,499,734
販売費及び一般管理費				
役員報酬		97,817		130,561
給与手当		2,251,755		2,272,009
賞与		160,792		62,695
賞与引当金繰入額		—		67,884
法定福利費		305,801		330,492
人材関連費		95,427		54,957
広告宣伝費		196,695		100,485
サービス関連費用		169,226		78,055
地代家賃		433,211		344,818
減価償却費		109,308		131,628
貸倒引当金繰入額		248,925		49,086
その他		878,099		971,862
販売費及び一般管理費合計		4,947,061		4,594,536
営業利益		1,128,425		905,198
営業外収益				
受取利息		— 71,540		— 21,839
有価証券利息		—		81,812
受取配当金		15,022		5,577
業務受託料		— 12,250		— 17,299
雑収入		9,088		1,688
営業外収益合計		107,901		128,217
営業外費用				
支払利息		9,900		—
組合等出資損益		17,158		11,978
株式交付費償却		11,083		6,946
雑損失		2,576		9
その他		—		2,934
営業外費用合計		40,719		21,869
経常利益		1,195,607		1,011,546
特別利益				
投資有価証券売却益		3,603		62,838
特別利益合計		3,603		62,838
特別損失				
固定資産除却損		— 20,235		— 46,302
投資有価証券評価損		918,231		220,623
投資有価証券売却損		—		3,653
関係会社株式売却損		7,499		21,033
解約違約金		9,155		—
関係会社貸倒引当金繰入額		558,000		—
本社移転費用		—		— 231,340
その他		—		3,152
特別損失合計		1,513,122		526,105
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△ 313,910		548,279
法人税、住民税及び事業税		613,948		97,643
法人税等調整額		△ 483,184		147,003
法人税等合計		130,763		244,647
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 444,674		303,631

【修正後】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 47,504,234	※1 50,636,362
売上原価	41,428,747	45,136,627
売上総利益	6,075,487	5,499,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,817	130,561
給与及び手当	2,251,755	2,272,009
賞与	160,792	62,695
賞与引当金繰入額	—	67,884
法定福利費	305,801	330,492
人材関連費	95,427	54,957
広告宣伝費	196,695	100,485
サービス関連費用	169,226	78,055
地代家賃	433,211	344,818
減価償却費	109,308	131,628
貸倒引当金繰入額	248,925	49,086
その他	878,099	971,862
販売費及び一般管理費合計	4,947,061	4,594,536
営業利益	1,128,425	905,198
営業外収益		
受取利息	※1 71,540	※1 21,839
有価証券利息	—	81,812
受取配当金	15,022	5,577
業務受託料	※1 12,250	※1 17,299
雑収入	9,088	1,688
営業外収益合計	107,901	128,217
営業外費用		
支払利息	9,900	—
投資事業組合運用損	17,158	11,978
株式交付費償却	11,083	6,946
雑損失	2,576	9
その他	—	2,934
営業外費用合計	40,719	21,869
経常利益	1,195,607	1,011,546

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
特別利益				
投資有価証券売却益		3,603		62,838
特別利益合計		3,603		62,838
特別損失				
固定資産除却損		※2 20,235		※2 46,302
投資有価証券評価損		918,231		220,623
投資有価証券売却損		—		3,653
関係会社株式売却損		7,499		21,033
解約違約金		9,155		—
関係会社貸倒引当金繰入額		558,000		—
本社移転関連費用		—		※3 231,340
その他		—		3,152
特別損失合計		1,513,122		526,105
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△ 313,910		548,279
法人税、住民税及び事業税		613,948		97,643
法人税等調整額		△ 483,184		147,003
法人税等合計		130,763		244,647
当期純利益又は当期純損失 (△)		△ 444,674		303,631

重要な会計方針

【修正前】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(省略)	(省略)	(省略)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) <u>貯蔵品</u> <u>最終仕入原価法によっております。</u> <u>(会計方針の変更)</u> 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してしております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 4～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり、均等償却し、減価償却費に含めて計上してしております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (省略) 記載漏れ	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 4～15年 (省略) (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(省略)	(省略)	(省略)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。 記載漏れ	貸倒引当金 同左 記載漏れ
(省略)	(省略)	(省略)

【修正後】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
(省略)	(省略)	(省略)								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) _____								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり、均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (省略)</p> <p>(3) _____</p>	建物	8～18年	工具器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>(省略)</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物	6～18年	工具器具備品	3～15年
建物	8～18年									
工具器具備品	4～15年									
建物	6～18年									
工具器具備品	3～15年									
(省略)	(省略)	(省略)								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 従来、賞与引当金に相当する額は未払賞与として「未払費用」に計上しておりましたが、決算早期化に伴い財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、当事業年度より「賞与引当金」として計上しております。 なお、当事業年度の賞与引当金に相当する前事業年度末における賞与及び法定福利費の金額は、132,505千円であります。</p>								
(省略)	(省略)	(省略)								

重要な会計方針の変更

【修正前】

前会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(1) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><u>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</u></p>

【修正後】

前会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><u>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</u></p> <p><u>これによる損益への影響は、軽微であります。</u></p>

個別財務諸表に関する注記事項
 (貸借対照表関係)

【修正前】

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(省略) ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,775,373千円 (省略)	(省略) ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,495,159千円 買掛金 <u>771,519</u> 千円 (省略)

【修正後】

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(省略) ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,775,373千円 (省略)	(省略) ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,589,936千円 買掛金 <u>772,411</u> 千円 (省略)

(損益計算書関係)

【修正前】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上 14,394,066千円 受取利息 36,396千円 業務受託収入 12,250千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上 2,077千円 受取利息 97千円 業務受託収入 17,024千円
※2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 7,117千円 ソフトウェア仮勘定 6,552千円	※2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 767千円 工具器具備品 7,846千円 ソフトウェア仮勘定 9,504千円 ソフトウェア 28,143千円 商標権仮勘定 42千円
記載漏れ	記載漏れ

【修正後】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上 14,394,066千円 受取利息 36,396千円 業務受託収入 12,250千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上 22,077,845千円 受取利息 97千円 業務受託収入 17,024千円
※2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 7,117千円 ソフトウェア仮勘定 6,552千円	※2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 1,381千円 工具器具備品 6,776千円 ソフトウェア仮勘定 9,504千円 ソフトウェア 28,598千円 商標権仮勘定 41千円
3 _____	※3 本社移転関連費用の内訳 本社移転に伴う現状回復費等 160,180千円 本社移転に伴う臨時償却費 60,023千円 撤去費用及び移設費用等 11,136千円 合計 231,340千円